

# 廃棄物処理プラント業界における

## 脱炭素の社会的潮流と業界動向の考察

氏 名 渡邊 夕夏里

指導教員 松永 裕己

### 要旨

本研究では、一般廃棄物処理の業界が今後どのように変化するかを明らかにすることを目的とする。一般廃棄物は、家庭ごみと呼ばれ、自治体に処理責任があり、自治体が所有する廃棄物処理プラント（清掃工場）で焼却・減量処理されている。清掃工場は、自治体サービスに民間のスキルを活用する官民連携の取り組みによって、民間企業が運営主体を担うことが増えてきた。しかし、人口減少による一般廃棄物の排出量が減り、清掃工場を新たに建設するニーズが増えないため、市場の成熟化が進み、業界再編が起り始めている。さらに一般廃棄物処理プラント業界は、脱炭素化に向けたカーボンニュートラルの施策や、官民連携による PPP/PFI の多様化により大きく変化が進んでいる。この背景から、本研究では、廃棄物処理プラント業界の業界再編が進んでおり、その要因として脱炭素化の社会的潮流と顧客の変化の 2 軸があるのではないかと仮説を立てた。これを明らかにするため、まず、一般廃棄物処理プラント業界の市場規模を把握した。業界地図や業界環境分析から、市場は成熟期で今後は縮小傾向にあり、業界再編が進みはじめていることがわかった。また、ヒアリング調査として、北九州市の PFI 方式によって建設中の新日明工場を対象に、北九州市と民間企業へのヒアリング取材を実施した。

業界環境分析・ヒアリング調査から、一般廃棄物処理プラント業界は業界再編が進んでおり、その要因に官民連携による PFI 方式への変化や脱炭素化の社会潮流が関係することがわかった。さらに、業界の特徴である 20~30 年安定的な長期契約ビジネスという点から、業界再編の速度は緩やかに進んでいることも明らかになった。しかし 2050 年のカーボンニュートラルに向けた潮流から、業界再編のスピードが加速する可能性もある。これを踏まえて、業界再編後に生き残りできる戦略として、企業内部資源である企業のコアコンピタンスや技術開発力を磨き、脱炭素の潮流に乗り遅れない対策が必要であることがわかった。業界再編の加速スピードや鍵となる新規技術を追いかけていくとともに、脱炭素化に向けた世界の潮流を常にアップデートしていくことが施設を建設するメーカーだけでなく、清掃工場を運営・維持管理する企業にも求められると考察した。